

## 再 意 見 書

平成21年7月10日

情報通信行政・郵政行政審議会  
電気通信事業部会長 様

892-0833

かごしまけん かごしましまつばらちょう  
鹿児島県鹿児島市松原町11-23

株式会社グッドコミュニケーションズ

代表取締役 たかはしよしひろ 高橋美博

連絡先

平成21年5月26日付け情郵審第3013号で公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり再意見を提出します。

この度は再意見書提出の機会をいただき、誠にありがとうございます。

以下の通り、弊社の意見を述べさせていただきます。

---

## 1. 総論

弊社は、今回の接続約款変更そのものに反対します。

詳細な理由は後述しますが、弊社は本件について、本来長期的視点での国益と利用者視点に立脚して行われるべき議論が尽くされておらず、どういう形であれ今拙速に接続約款変更が実施されれば、今後数十年に影響を及ぼす禍根になるとの懸念を持っています。

なお技術面および公正競争上の各課題については、既に提起されているEditNet株式会社・ソフトバンクBB株式会社/ソフトバンクテレコム株式会社/ソフトバンクモバイル株式会社・株式会社電算・株式会社新潟通信サービス・社団法人日本インターネットプロバイダー協会・社団法人日本インターネットプロバイダー協会地域ISP部会の意見に賛同します。

---

## 2. 各論

### 2-1. NGNの重要性と議論の立脚点について

NTT東西両社が提供するインターネット接続サービス/フレッツシリーズは、事業的にも大きな成功を収めた優れたサービスであり、その規模・利用者数を見ても、紛れもなく日本のブロードバンド環境を支え牽引するサービスです。この点においてNTT東西に対しては、日本の通信インフラの一端を担う者として率直に敬意を表します。さらにNTT東西が2008年3月に開始したNGNは、次世代フレッツサービスという枠組みに留まらない世界的にも先進性を備えたICT基盤であり、日本の通信業界のみならずまさに日本の“インフラ”として、全産業の成長と国際競争力の向上、またさらに豊かな社会生活を志向する上での根幹(\*)といえます。

一方国レベルの戦略として、総務省が中核となって、2010年の次世代ICT社会の実現へ向けた中期ビジョンいわゆる「u-Japan政策」が強力に推し進められています。このu-Japan政策を支えるICTインフラは、その規模と先進性また目的の同一性においても、NGNを抜きにしては成り立たないのが現実であると考えます。

以上より、NGNは極めて大きな使命と可能性・成長性を備えた日本の社会インフラであり、よって今回NGNに関わる接続約款の変更を議論するに当たっては、日本の将来ビジョンと生活者視点を十分に汲み入れることが必要不可欠です。蛇足になりますが今回の一連の議論を見ると、NTT東西はNGN本来

---

(\*) 2008年2月7日開催の「NTTR&Dフォーラム2008」でNTTの三浦社長(当時)が講演し、「NTTとしては、NGNを活用した新しいビジネスが起これ、企業の生産性が向上することによって、日本の経済発展の役に立てればと思う。同時に、日本の抱える少子高齢化、遠隔医療や介護、環境問題といった社会問題の解決のためにもお役に立てるのではないかと述べています。(引用元：<http://internet.watch.impress.co.jp/cda/event/2008/02/08/18409.html>)

の使命を亡失して極めて近視眼的な権益確保に終始しているように見受けられることが残念です。

## 2-2. IPv6の私物化によるu-Japan政策推進の阻害について

今回の接続約款変更の問題点の本質は「NTT/NGNによるIPv6私物化」にあると考えています。

今回の接続約款変更においては、NGN上でIPv6によるインターネット接続を実現することを目的として、①トンネル方式 ②ネイティブ方式 が想定されていますが、この2方式はNGNが内包するいわゆる「マルチプレフィックス問題」の回避策でもあります。このマルチプレフィックス問題は、グローバルかつオープンな活用を前提とすべきIPv6技術を、NGNという閉域網内のみで利用すること～つまりはNTTによるIPv6の私物化～を前提としてしまったことに端を発しています。問題回避策という側面を強く持つ前記2方式は、IPv6用NAT機能を有した「アダプタ」や「ネイティブ接続事業者」という、世界標準のIPv6では想定しない独特な構成を要求するもので、来たるIPv6インターネット時代においてNGNが“ガラパゴス化”する危険性をはらんでいます。前項でも触れたようにNGNは、単にNTT東西という民間企業の一サービスという狭小なものではなく、u-Japan政策を支えるICTインフラの最重要な担い手であることから、日本のICT世界戦略のなかで位置付けられ、考えられなければなりません。よって今NTT東西が、前記2方式の実装によってNGNをIPv6時代のガラパゴスネットワークとすることは、長期的視点に立てばu-Japan政策推進を阻害し、ひいては日本各産業分野の国際競争力を毀損しかねない、非常にハイレベルなリスクを負うことにつながりかねません。

以上より、NTT東西を含めた関係する通信事業者・諸団体がNGNのあるべき姿を共有し、長期的な国益確保に重きを置きながら、もう一度議論を深めることを切望します。

以上